

～小学校校舎を地域再編の試行錯誤の場にするために～

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：廃校後の木造校舎の利活用を契機とした持続的地域づくりのための基礎的研究
—縮小社会を見据えた地域組織再編の検討

研究代表者：総合政策学部 平井勇介

課題提案者：一戸町

研究メンバー：菅原将・石嶋義昭（一戸町）

技術キーワード：地域コミュニティ、人口減少

▼研究の概要（目標・手法）

本研究は、一戸町鳥海小学校廃校後の校舎利活用のあり方を地域住民の方々と検討するものである。本研究をスタートさせた令和6年度は、①鳥海小学校の校区（鳥海地区には4つの集落〔中里・月舘・小友・出ル町〕がある）へのフィールドワークや校舎利活用の座談会にて、住民の意見を伺うことと、②地域社会構造の把握をおこなった。

▼研究の経過

調査のプロセスで明らかになったのは、地域を先導するかたちで校舎を拠点とした地域づくり活動に取り組める人の不在である。この主な理由は、住民にとって、集落に対する関心は比較的高いが、小学校区単位の課題には関心が低くなることにあると考えられた。各集落単位では集落のメインストリートに花を植える活動〔小友〕や帰省者に向けた盆の花火大会〔月舘〕などが行われており、住民自身が企画する、生活を豊かにするための地域づくりが展開されている。その一方で、鳥海地区単位の地域組織である、鳥海地区振興会は、小学校関連の行事等（運動会、標語、交通安全など）に対応する必要性から生じた組織のため、組織基盤が弱く、活動は限定的なものとなっているのである。

調査をすすめるなかで、校舎の利活用（地域づくり）に熱意をもった若い世代（30-50代）の住民と出会った。この方々は、これまで鳥海地区・集落の地域組織とあまりかかわりを持っていないため、若い世代が主体性を発揮しやすく、かつ地域の協力を得られやすい環境を整える必要があると考えられた。

▼本年度の成果

本年度のフィールドワークから以下のような状況を確認できた。

①4集落の組織基盤が強固な一方、鳥海地区の組織基盤が弱いこと

②旧小学校の校舎利活用へ取り組みにくい要因の把握

*人材不足というよりも①の問題が課題に取り組みにくい要因

*課題に熱意をもった若い世代と地域組織との社会的な距離感

▼おわりに（今後の展開）

本研究課題は、令和7年度の地域協働研究で引き続き採択された。そこで展開したいのは以下のことである。

1.課題に熱意をもった若い世代が鳥海地区振興会と連動できるような組織形態を整えること

2.鳥海地区単位の課題（旧小学校校舎の利活用）に取り組める基盤の強固な地域組織のあり方を模索すること

3.若い世代の校舎利活用の取り組みをエンパワーメントすること

本研究課題は、急激な人口減少を迎えている当該地域にとって、集落単位から小学校区単位へいかに地域組織の再編をすすめられるかという大きな課題と結びついている。この点を意識して本研究課題に取り組んでいく。



校舎利活用にかかわる座談会の様子



高森高原まつりの準備に参加
（婦人会の串餅準備）



高森高原まつりの準備に参加
（ネマガリダケの皮むき）